



一般財団法人自治体国際化協会

「多文化共生マネージャー」 活動事例集

全国各地、様々な場所で活躍するタブマネをご紹介します！

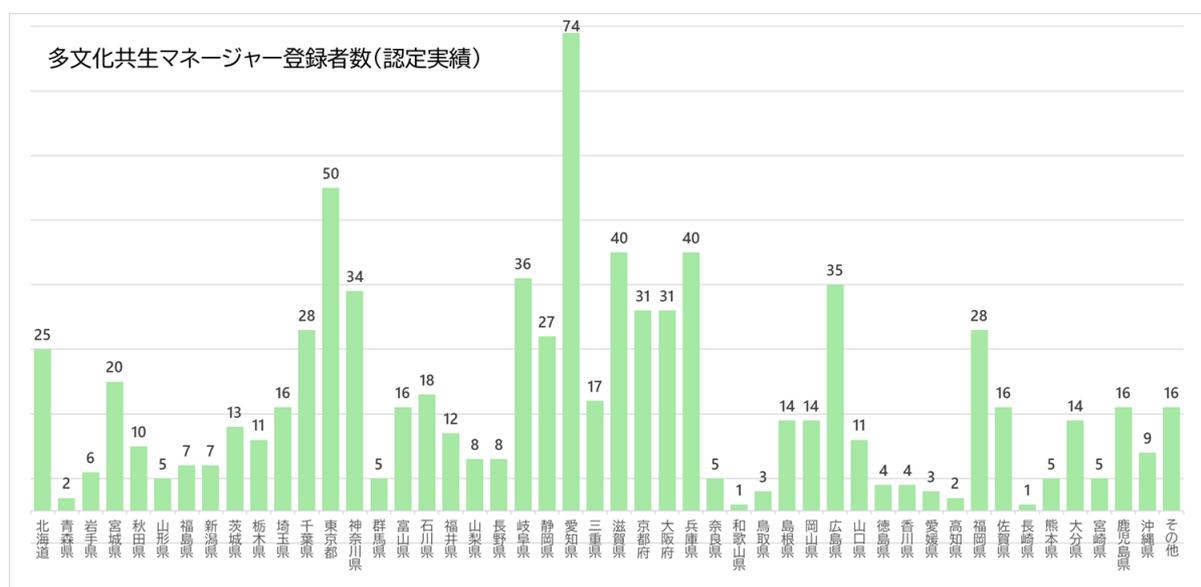


Ver. 1.0

はじめに

この事例集は、(一財)自治体国際化協会が認定している「多文化共生マネージャー」(通称「タブマネ」)の日々の活動について紹介する事例集です。タブマネとは、地域の多文化共生の担い手として、日本人も外国人も共に暮らしやすいまちづくりを目指し、施策の立案や実践、関係者間のコーディネートなどを行う人材です。当協会では、所定の研修及び課題研究を修了し、活動に必要な専門的知識を身につけた方をタブマネとして認定しており、創設した平成18年度から令和8年1月までに、合計803名の方を認定しました。

多文化共生マネージャー登録者数(令和8年1月1日現在)



タブマネには、自治体、地域国際化協会、NPO・NGO等さまざまな立場の方がいます。また、活動内容も自治体における多文化共生推進プランの策定や地域日本語教室、海外にルーツをもつ子どもの支援、自治体や企業との連携など多岐にわたります。

この事例集では、実際の活動内容、課題を解決するためのアプローチの方法、活動に対する思いや現在に至るまでの道のりなどを紹介しております。

タブマネに興味がある方、既にタブマネとして活躍されている方をはじめ、地域における多文化共生の推進に携わる全ての方々に本事例集をご活用いただければ幸いです。

令和8年3月

一般財団法人自治体国際化協会 多文化共生部

目次

1. 自治体

- (1) 長倉 美紀さん
第 22 期 東京都 世田谷区 (海外にルーツを持つ児童・生徒への支援) 1
- (2) 章 潔さん
第 26 期 佐賀県 伊万里市 (日本語学習支援) 4

2. 地域国際化協会・市町村国際交流協会

- (1) 各務 眞弓さん
第 8 期 岐阜県 特定非営利活動法人可児市国際交流協会
(海外にルーツを持つ児童・生徒への支援) 7
- (2) 麻田 友子さん
第 14 期 京都府 京丹後市国際交流協会 (多文化共生の地域づくり) 11
- (3) 大高 紡希さん
第 24 期 札幌市 公益財団法人札幌国際プラザ
(災害時の外国人支援・日本語学習支援) 14

3. NPO・NGO・その他

- (1) 伊藤 美智代さん
第 10 期 広島県 ひまわり 21/ワールド・キッズ・ネットワーク
(多文化共生の地域づくり・日本語学習支援) 17
- (2) 入倉 眞佐子さん
第 28 期 長野県 NGO 多文化 LIFE (行政との連携) 22
- (3) 村松 紀子さん
第 30 期 兵庫県 社会福祉士・スペイン語相談員 (外国人相談窓口・通訳) 25
- (4) 水嶋 健さん
第 32 期 鹿児島県 認定特定非営利活動法人離島経済新聞社
(多文化共生の地域づくり・各団体との連携) 28

1. 自治体

(1) 長倉 美紀さん 第22期 世田谷区（海外にルーツを持つ児童・生徒への支援）

私は2012年に世田谷区の国際化推進担当となり、多文化共生マネージャー養成研修（以下タブマネ研修という）を受けたのは2016年でした。タブマネ研修受講に至るまでの4年間は姉妹都市交流事業の隙間にニューカマー向けの外国人支援事務をこなす程度で、多文化共生という言葉自体を庁内で受け入れてもらえない状況にあり、今思うと長い修行の時間だったと感じています。

国際交流協会のなかった本区に転機が訪れたのは2015年、オリパラに向けて2016年度から国際化推進の係を国際課という課に引き上げることが決定され、私はそこに所属することとなりました。私にとってこれは千載一遇のチャンスであり、4月に着任したばかりの所属長に「どうしても世田谷区を多文化共生のまちにしたい、自信を持って推進できる職員になりたい」と4年間、表に出すことのなかった多文化共生のビジョンを用いて説得し、やっとの思いでタブマネ研修に参加し、22期生として修了するに至りました。

以上のことから、私は担当5年目からようやく多文化共生のまちづくりを組織として着手できるようになりました。タブマネ認定を受けて私は改めてまち全体の多文化共生施策を考えたいと思い、都内の実態に詳しい多文化共生の専門家を探し、当時、雲の上の存在だった明治大学の山脇啓造教授にダメもとでお願いに行きました。すると「やっと思田谷区さんが連絡をくれましたね」と遅ればせながら動き出そうとしている本区を好意的に受け止めていただき、今年で早10年。世田谷の多文化共生を語るのに必要不可欠な方である山脇先生との出会いをここに書き留めておきたいと思います。

世田谷区 帰国・外国人教育相談室リーフレット



タブマネ認定を受けてから2年間はあっという間でした。「世田谷区多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」の制定と計画策定という信じられないほどの変革を見届け、行政職員が避けて通れない人事異動によって私は多文化共生の部署を離れることとなりました。当時心残りだったのが子どもの教育と防災で、とりわけ教育は「教育委員会の壁」に阻まれ、現場で課題を感じる事象に出合いながらも政策的な動きはとれませんでした。しかし再び転機が訪れ、2020年に係長級

に昇任すると同時に教育委員会へ配属となり、帰国・外国人児童生徒の日本語初期指導の事務担当になったのです。教育委員会の職員として堂々と子どもたちの為に動ける喜びに加え、私と同時期に着任された世田谷区帰国・外国人教育相談室室長の坂本尚子先生、相談員の宮本正彦先生との出会いにより、一気に子ども中心の取り組みを加速させることができました。つまりこのお二人なくしてこれから紹介する事例は成り立たなかったと言えるのです。

まず私が取り組んだのは制度の見直しです。2020年と言えばコロナ禍で小中学校は3カ月もの間休業となりました。その間に習得した日本語を忘れてしまった児童生徒が再び学校生活を取り戻せるよう、初期指導を例外的に追加できるように教育委員会として意思決定を行いました。またその翌年から初期指導終了時にレベルチェックを行い、必要に応じて追加指導ができるよう柔軟な制度とするための要綱改正を行いました。なお、このレベルチェックはテストだけでなく、相談室の先生方が面談を行うことを特筆しておきます。また坂本先生、宮本先生は着任後すぐさま区内90校ある小中学校のブロック校長会を回って相談室の周知をきめ細やかに行ってくださいました。その結果、コロナ禍で出入国が止まっているにも関わらず初期指導の需要が高まり、翌年度の予算は1.5倍を見込んで要求しました。これに対し予算ヒアリングで「これは行政サービスだから予算が無くなった時点で打ち切れば良い」と担当者から言われた時には無意識に怒りで震えたことを良く覚えています。住民の顔が見えないところで働く人たちは時に判断を誤ることがあります。そのような時は感情に訴えるのではなく、住民の思いや努力を文字や数字に置き換えて客観的に評価できる状態にすることが我々の重要な職務だと考えます。

また私が本件で強気で予算要求に踏み切ったのにはもう一つ理由があります。それは坂本先生の「レベルチェックを導入することで、指導が足りている子は基準の時間数に満たなくても終了でき、その分を困っている子どもに充てられる」という考えを聞いたことにあります。人数が増えたから、その分を追加要求するという発想でなく、事業全体を見直した上で必要な子どもに支援が行き届くよう提案くださっていたのです。実際に初期指導はもう十分と思われる場合であっても、学校や保護者からは「安心だから」「無料だから」という理由で基準の時間まで続けて受けさせたいという声は聞こえていました。子どもを心配する大人の気持ちはよく分かるため、私はこれを解消できるよう、次の取り組みを考えました。

それは、学習指導以外の部分で子どもの不安感や孤独感を解消できる取り組みです。本区では大勢の留学生が学んでおり、帰国・外国人児童生徒のサポートをしながら留学生が地域で学べる仕組みを考えました。これに賛同してくださったのは国土館大学の村上純一地域貢献・社会連携推進センター長で、学生が学内で得た知識を社会で活用する力を育てるために地域で学ぶことは重要とお考えでした。村上先生、坂本先生と宮本先生と一緒に本取り組みを検討し、2023年度に区立小に留学生が入り、児童の学校生活支援を試行しました。

児童は周囲の大人には相談できなかつた困りごとを打ち明けられることとなり、留学生からはやりがいを強く感じたとの話があり、双方に役立つ取り組みとなりました。この実践の肝は児童も留学生も学が立場にあることを、子どもの在籍する学校の管理職を含めて関わる大人全員が理解していることにあります。また、年度の終わりに活動報告会を開き、留学生は教員や行政職員等に向けて学びを整理して日本語でプレゼンを行います。こうして児童は大人より身近なお兄さんお姉さんに学校生活の困りごとを相談して小さな成功体験を積み重ねることができ、留学生は日本の学校文化を知り、人

の役に立つ経験をするとともに子どもの成長を見守りながら自身の変化や成長を客観的に捉え、アウトプットの機会を得ています。

私のように人事異動を経てもなお多文化共生に本来業務として関わり続ける行政職員はこれまであまりいなかったと思います。私も当初はここまで続けている自分を想像していませんでした。おそらく私は多文化共生の取り組みを通じて人の暮らしや営みの本質に触れ、これが自治体職員に必要な資質を育んだもので、組織もこの資質を必要としてくれていると感じています。それは数字に頼り過ぎることなく、目の前の住民と真剣に向き合い、対等な立場で関わるプロセスを丁寧に経ていくことにあります。また誤解を恐れずに言うならば、自身の仕事を評価するのは所属長などの上司ではなく、住民だと自覚することが重要だと考えています。その住民には当然、外国人や外国ルーツの方々が含まれています。また未来を次の世代につなぐ大人の一人として、これからも暮らしやすいまちであるためにできることを一つ一つ前に進めていきたいと思っています。これを読んでくださっているあなたもその仲間になってくれることを信じていますし、どこかでつながりを持たせていただけたらとても嬉しく思います。

(2) 章 潔さん (第26期 佐賀県伊万里市 日本語学習支援)

「タブマネ」26期、中国・無錫市出身の章と申します。2003年に来日し、日本での留学を経て、10年以上にわたり大学で国際交流・留学生支援の現場に携わってきました。2018年からは現在の自治体業務に就き、伊万里市における外国人支援と多文化共生の推進に取り組んでいます。

前職を振り返ると、私は長い間「多文化共生」という言葉そのものをあまり意識していませんでしたが、実際にはまさに「多文化共生」の最前線に立って仕事をしてきたのだと気づきます。大学教員であるとはいえ、授業以外にも求められる役割は幅広く、時には「便利屋」と揶揄されるほどの多岐にわたる業務を担当していました。具体的には、在留資格の申請指導や期間更新の取次、家賃や学費などの滞納金の督促、交通事故の対応など、日常生活に直結する課題に向き合ってきました。



また、騒音やごみの分別、土足入室といった文化の違いから生まれる摩擦に耳を傾け、双方の立場を理解しながら解決に導くことも必要でした。業務の中には、帝王切開の同意書へのサインを求められたり、事故で亡くなった留学生の葬儀を担当したり、刑務所での親との面会通訳を行ったこともあります。「波乱万丈」というとやや大げさかもしれませんが、確かにこの10年間は文化の違いと向き合い、在留外国人の生活に寄り添いながら「多文化共生とは何か」を身体で学んだ時間だったといえます。

その後、伊万里市役所での勤務が始まり、琵琶湖のほとりで行われた「タブマネ」研修で、田村太郎先生および26期の皆様と運命的な出会いを果たしました。研修を経て、まさに「目からうろこが落ちる」ような衝撃を受けました。これまで自分が行ってきた支援は、多文化共生の視点から見ると、まだまだ改善できる点が多くあると気づくと同時に、自分の経験が「タブマネ」としての強みになることも実感しました。

研修修了後、まず上司と相談し、自分の役職名である「国際交流専門員」を「多文化共生マネージャー」へと改めました。この名称変更は、従来の「外国との交流」という枠を超え、いま必要とされる「ソト」だけでなく「ウチ」にも目を向け、伊万里で暮らす外国人住民に焦点を当てた取り組みを重視する姿勢を示すものです。同時に、「タブマネ」の理念を周囲に伝える意味もあります。さらに、来日年数や日本語力、文化的背景の違いによって、外国人住民の悩みは実にさまざまです。私は、その一つひとつに丁寧に寄り添える相談窓口の必要性を強く感じました。前職で培った経験を生かし、外国人住民の支援に直接携わりたいと考え、市役所内に「外国人相談窓口」の創設を提案し、自ら相談員として名乗り出ました。さらに、相談業務の質を高めるために多くの研修に参加し、出入国在留管理庁が認証する「外国人支援コーディネーター」の資格も取得しました。現在、このような相談窓口を行政機関として設けているのは、佐賀県内では伊万里市のみです。

私は約20年間、日本語教育に携わってきた経験から、現在の業務においても特に地域日本語教室の取り組みに力を注いでいます。2020年には文化庁の「日本語教室空白地域解消推進事業」に応募し、

幸いにも採択され、「日本語教室 Awesome IMARI」を立ち上げました。

本教室では、次のような工夫を行っています。

① 「外国人が考案し、日本人のための日本語教室」という新しい発想

従来の地域日本語教室は、日本人が企画し、外国人のために運営する形が一般的でした。しかし「Awesome IMARI」では、あえて「外国人が考案し、日本人のために運営する」というモットーを掲げています。

現在、伊万里市委託のコーディネーター（以下、CD）は14名在籍しており、その中には20年～30年にわたり日本で暮らしてきた中国、フィリピン、インドネシア、韓国出身の方々も含まれます。外国人ならではの視点を持つ彼らが日本人CDと協力し、教室内容を企画・実施することで、学習者が「聞きたい・知りたい・教えてほしい」と感じるテーマを的確に取り上げることができています。こうした教室づくりにより、外国人が伊万里で安心して「働いて×5まいります」ことができ、地域での暮らしがよりスムーズになります。その結果、伊万里の活性化につながり、最終的には日本人にとっても大きなメリットとなります。

② 組織づくり・人づくりによる教室運営の安定化

2022年、3年間の文化庁事業が終了し、「Awesome IMARI」は伊万里市の自走事業としてスタートしました。教室の実施にあたっては、CDが毎回必ずミーティングを行い、日程、内容、学習者募集、情報発信、役割分担などを話し合い、意見交換を重ねています。こうした継続的な打ち合わせによって、教室の質の向上を図っています。

また、「Awesome IMARI」の運営を通じて、CDたちは教室づくりの手法を実践的に身につけ、チームワークも大きく向上しました。自走開始後は、私自身が講師となり、日本語指導者養成講座を年間約30回（毎週月曜日10:30～11:30※例外あり／ZOOM実施）開講し、CD一人ひとりが日本語教育力やスキルを伸ばせるよう支援しています。

③ 日本人側の多文化共生理解の促進

法哲学者・井上達夫氏は「共生」を「異質なものに開かれた社会的結合様式」と定義しています。総務省が示す「国籍や文化の異なる人々が、お互いの違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと」を実現するためには、まず「日本社会（日本人）が外国人に開く」ことが不可欠ではないかと私は考えています。つまり、多文化共生社会を実現するためのカギは、日本側の受入体制にあります。そのため本教室では、「外国人に日本語を教えること」だけでなく、「日本人に多文化共生の意義を理解してもらうこと」を重視しています。

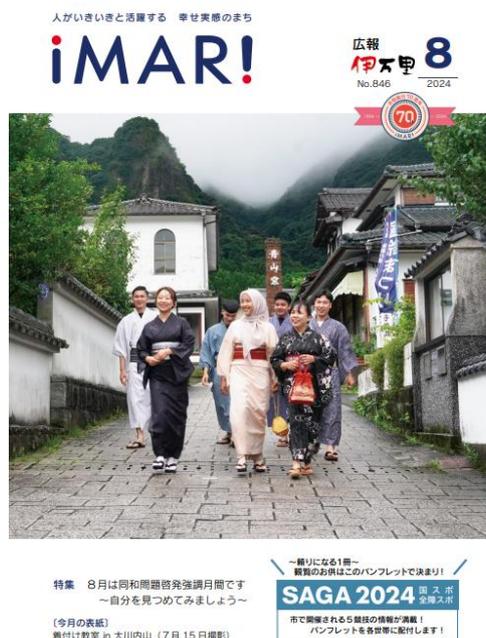
「Awesome IMARI」では、ごみの分別など日本社会のルール紹介に加え、外国人による自国文化講座を積極的に取り入れています。たとえば、中国の水餃子、韓国のキムチ、インドネシアのナシゴレンなどの料理教室や、日本人小学生向けの「外国の子どもの遊び」体験など、多文化理解につながる企画を多数実施してきました。その結果、日本人も伊万里に住む外国人への理解を少しずつ深め、地域は徐々に「外国人に開かれた場所」へと変わりつつあります。

④ 「いまりで、きまり」のPR

「Awesome IMARI」の活動を通して、学習者が伊万里の魅力を知り、それを自国へ発信してもらうことも重要です。これまで多くの企画を行い、伊万里の特産品や観光名所を広く紹介してきました。たとえば、大川内山で着付け教室を実施し、学習者が着物姿の写真を自国のSNSに投稿することで、伊万里を「インスタ映え」させました。また、台湾森永製菓とコラボレーションし、学習者とともに伊万里駅前や森永公園などを巡り、新発売の限定キャラメル商品と伊万里の風景を組み合わせたプロモーション写真も撮影しました。このように、学習者の視点から伊万里の魅力を再発見し、国内外へ発信し続けています。

「タブマネ」の仕事は大きなやりがいがあり、とても楽しいものです。しかし現状では、非正規雇用がほとんどで、収入や任期つきなどの問題から離職を余儀なくされる方も少なくありません。また、行政職員は2～3年ごとに部署を異動するため、多文化共生に関するノウハウが継続的に蓄積されにくいという構造的な課題もあります。この仕事を安定した専門職として確立していくためには、国・自治体・CLAIRによる制度的な後押しが不可欠です。同時に、「タブマネ」自身が声を上げ、その価値と必要性を社会に向けて積極的に示していくことも重要だと日々感じています。

広報伊万里 2024年8月号表紙「着付け教室 in 大川内山」



2. 地域国際化協会・市町村国際交流協会

(1) 各務 眞弓さん（第8期 特定非営利活動法人可児市国際交流協会 海外にルーツを持つ児童・生徒への支援）

活動の始まり

最初の出会いは、日本語のプライベートレッスンをしていた来日5年目のブラジル人女性。友達の子どもの通訳で借りたというアパートで会いました。西日しか差さない暗い部屋でしたが満足そうなのが印象的でした。「なぜ？」疑問がいろいろ湧きました。ブラジルの人たちの現状を何も知らない自分がいました。

1999年4月可児市国際交流協会設立準備会ができる聞き迷わず参加しました。準備会では、活動のための資金集め、会員募集、月1回の会議。準備会もその後設立した可児市国際交流協会（以下協会）のボランティアでも私を引き付けた事は、意見が尊重される、自主的な活動や提案はやってみたらと背中を押され任される事でした。協会設立時の事務局長の存在は大きく、セミナー、研修、シンポジウムなど、ボランティアスタッフの私にも参加の機会を沢山貰いました。その結果、当時の「なぜブラジルから来ているの?」「長く住んでいるのになぜ日本語を話せないの?」などの疑問は解消していきました。彼女は、どこに行くにも何をかうにも誰かと一緒なら何も困らない。通訳してくれる人、車で連れて行ってくれる人がいる。でも、なぜ5年経って日本語を学ぶ気持ちになったのかは今でも疑問のままです。

2000年4月、協会設立と同時期にブラジル人学校ができたと聞きボランティア仲間と見学に行きました。学校とはいえ普通の民家に机を並べる寺子屋のようなところでした。ブラジル人学校の支援について県の教育委員会に相談に行くと、「教育基本法」を出してこれ、「国民は、教育の義務があると書いてある。外国人は義務ではない」と言われました。日本にいる子どもなのに「義務がない」ことは衝撃でした。しかし、子どもには「学ぶ権利」がある。ということも多くの人から教えてもらい安心しました。

その後、中間法人を作りブラジル人学校で働きました。経理や広報の担当でしたが、日本語や放課後の空手や柔術の先生の調整から、自分も日本語を教え、送迎をし、発熱した生徒を病院に連れていく事もありました。担当する日本語の1年生のクラスに帰国のため転校してきた6年生年齢の子がいました。日本語の授業では漢字ができてヒーローでしたが、とても小6レベルではありません。日本の学校でどう過ごして来たのか、ポルトガル語も出来ない、帰国しても苦労するのだろうかとても気になった子でした。ブラジル人学校で働いたのは、1年にも満たない期間でしたが、すべて貴重な経験でした。一番は、言葉も含め自分自身がマイノリティを経験したことでした。

学齢超過の子の高校進学

日本語教室で出会った15歳のブラジルの男の子。今でも息子のような存在です。彼は、とても勉強熱心で協会の日本語教室だけではなく、「子どもの日本語ひろば」にも休まず来ていました。その子から「高校」に行けないかと相談がありました。県の教育事務所では、「まずなぜブラジルの子がいるの

か」の説明も必要でした。高校受験については、その当時、ブラジルの義務教育は8年間で日本の9年間に満たない事から「中学校等卒業程度認定試験」を受け5教科合格すれば高校受験資格ができるが、その時はもう申し込みは終了しており、試験は翌年12月でした。彼は、高校1年生を修了して来日しており必要書類を取り寄せれば高校受験は可能でした。ですが、本人はしっかり勉強をして翌年中卒認定試験を受ける覚悟を決め小学校の通訳サポーターをしながら試験に備え、3年かけて5教科合格を果たしました。さらに仕事と高校を両立させ高卒認定を受けながら定時制高校を3年で卒業し、自力で外国語短大夜間部に進学、2年から大学編入、2度の留学や教員免許まで取り、卒業式では優秀生として表彰され（賞金付き）て、私も本当に誇らしい気持ちでした。

この子の高校受験まで、いろいろな人に相談し、学齢超過の子の高校進学、中学校等卒業程度認定試験について、教育委員会とのやり取りと愛知県定時制の受験について知ることができました。彼自身も多くの person からサポートを受け支えてもらいました。

支援した生徒の大学卒業式



多文化共生施設 Mammy's の活動

2003年度夏休み期間、外国の子どもたちを預かり学習支援を始めました。宿題をやりたがらない子どもたちと毎日奮戦し、何とか午前勉強、午後お楽しみの活動というルーティンを作り宿題をやり切らせる事ができました。2学期が始まり「ブラジル人は、漢字の勉強やらなくていい！」と言っていた小1の子が「先生！漢字100点取れた！」と報告してくれて、支援があれば子どもたちは力を発揮するのだと私たちも成功体験を積みました。それで、貸家を見つけ、放課後学習支援を始めました。が、なかなか来てほしい子どもは来ず、そのうち赤ちゃんを抱いたお母さんたちが相談に来るようになりました。働くために来日し、家族を持った若い人たちは、子どもを安心して預けられるところを探していました。当時のニーズは託児所だったので。預かる事にしましたが、赤ちゃんはとにかく手がかかり大変でした。結局私たちは、1歳～12歳を対象とし毎日の生活の中で保育園、幼稚園、学校へ行くための支援を行う託児所として、「子どもの日本語」「子どものポルトガル語」「放課後学習支援」だけでなく市の栄養士さんと「栄養相談会」や「離乳食体験」、畑を借りて野菜を作り「食育」を

行うなどいろいろな活動を行いました。

この活動は、いわゆる「プレスクール（就園、就学準備指導）」として着目され視察も多くありました。この託児所の活動の中で、子どもたちの言語習得や発達の問題にも直面しました。言語習得と学習する力はその子たちの能力だけではない。実践と母語関連の研修などを通じ、益々母語の大切さを感じました。母語指導を行ったのもそのためです。

拠点と人と

2008年4月に可児市多文化共生センターフレビアがオープンし常勤職員として誘われ、悩みましたが、「託児所は30人の子どもの支援、フレビアなら多くの子どもたちの支援ができる」と言われ決心しました。託児所の活動は休止しました。

そして、フレビアオープン後、リーマンショックの影響から多くの方が相談に訪れました。子どもの相談も多く、子どもが来たら教えるよというボランティアさんたちが、受験に失敗した子の対応や、未就園の子の日本語指導や入学準備指導など熱心に対応してくれました。そして、多文化共生センター職員となって念願のタブマネ研修を受けることができました。

多文化共生センターフレビア視察対応の様子



2009年度文部科学省の「虹の懸け橋事業」（ブラジル人学校から公立学校への円滑な転入のための支援事業）を受託し「子どもの日本語指導」「不就学・不登校・自宅待機の子の就学支援」「学習支援」「高校進学支援」「母語支援」などの教室を開講することができました。別の助成金で就学前の子どもの日本語も開始しました。前任者の言葉通り、多くの子どもたちの支援ができるような体制ができました。この事業では、可児市やいくつかの市の教育委員会や学校と調整してきました。他地域の支援者ともつながりネットワークの大切さを学びました。その後、交付金となったこの事業は、市の予算化により子どもの教室は今もほぼ継続して実施しております。言葉を教えるだけでなく、青少年向けには、ライフプラン、キャリア教育も行っています。

ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク考えるネットワークローカルエリア会議



今は、子どもたちと直接かかわることが減り寂しくはありますが、「伝えること」、「つなぐこと」が今の仕事だと思っています。

(2) 麻田 友子さん(第14期 京丹後市国際交流協会 多文化共生の地域づくり)

私が活動している京丹後市は、京都府北部に位置する面積約500km²、京都市から電車で2時間半という山と海に囲まれた自然豊かなまちです。人口は約49,000人で年間約1,000人の減少が続いていますが、外国人市民は年々増加しています(約600人)。また2012年に近畿で唯一の米陸軍のレーダー基地が本市に配備され、米軍関係者約160人も暮らしています。

京丹後市国際交流協会は2008年3月に設立され、私は2008年11月から事務局へ勤務を始めました。そして2009年1月に(公財)京都府国際センターが主催された「地域国際化関連事業説明会及び情報交換会」の中で、多文化共生についての講演があり、講師を務められていた田村太郎さんに初めて出会い「多文化共生」という言葉を知りました。その頃は、まだ外国人の方と深く関わった経験はありませんでしたが、「支援する側・される側」という関係ではなく、同じ地域の一員として向き合うという視点は、これから先、必ず大切になると素直に感じました。その考え方を自分の中の軸として持ち続けたいと思いました。また、お話の中で、「外国人に情報を出して終わりではなく、必要としている人にきちんと届かなければ意味がない」と話されていたことが印象的でした。

当時、私には日本語教室の立ち上げを課されており、本市は非常に広域で公共交通も不十分であることから、拠点型の教室だけでは支援が行き届かないという課題がありました。そこで

「一人ひとりの日本語教室」として、学びを必要とする人のもとへ個別に届ける形の日本語教室を開始し、現在も継続しています。

私が2012年度の多文化共生マネージャー養成研修(タブマネ養成研修)を受講した頃の外国人市民は約360人と多くなく、協会内も行政も、まだまだ地域で多文化共生の機運はみられない状態でした。JIAM(全国市町村国際文化研究所)での前期後期合わせて10日間の研修は、私にとって大きな転機となりました。予算、マンパワーが少ない厳しい状況に置かれながらも、地域の中で粘り強く多文化共生に取り組む仲間の姿に触れ、「京丹後市でも、必ずできることがある」と背中を押される思いがしました。また、多文化共生の推進には、制度や施策の整備だけでなく、「熱量とステークホルダーとの関係構築」が何より重要であると学びました。ここでいう熱量とは、声高に理念を語るのではなく、日々の現場に継続して関わり続ける姿勢や小さな相談に丁寧に応じること、実際に現場へ足を運ぶこと、すぐに成果が見えない時期であってもあきらめずに取り組みを続けること。そうした積み重ねが少しずつ信頼を育て、その信頼が、行政や地域団体、外国人市民など多様なステークホルダーを自然と巻き込む力になっていくのだと研修を通して学びました。

研修を終えたすぐに、(公財)京都府国際センターのタブマネの先輩方のお力をお借りし、2012年から本市で多文化共生についての研修会を開催し、協会理事や市担当課などの理解を獲ることができました。

協会から市へ「多文化共生推進プラン」策定の要望を行い、2014年度には、「京丹後市多文化共生推進プラン」が策定されることとなり、協会は外国人市民の状況把握(アンケートと聞き取り)や多文化共生に関する国の動きなどを担当し、市と協会の両輪で策定に向け取り組みました。このプランの策定をきっかけに、行政内部の「多文化共生のまちづくり庁内検討委員会」と市民など関係団体で構成する「多文化共生推進プランの評価検討会議」が設置され、私はその事務局を担当することとな

りました。毎年、2つの会議で外国人市民の状況や課題、外国人市民の声などを共有しています。この2つの会議はプラン策定当時から現在まで10年以上続いており、人事異動などにより、会議に出席する職員や委員が入れ替わることも少なくありませんが、継続して取り組みを重ねていくことで、考え方や視点が庁内や市内関係団体に蓄積され、多くの市民への理解へとつながっていきました。その結果、多文化共生に関する相談や事業が関係部署や関係団体と連携しながら進められるようになりました。多文化共生が一部の専門的な取り組みではなく、地域づくりの一環として認識され始めていることを実感しています。

市内小学校4年生への社会科 出前授業



また、近年、“事業を一緒にしたい”というお声かけを市内の各種団体からいただくことが増えました。例えば、環境美化活動と多文化交流を組み合わせたビーチクリーン、文化団体との共同イベント、高齢者大学での多文化理解講座、民生児童委員や公民館と連携し、外国人市民による本市の魅力再発見など分野の枠を超えた取り組みが広がっています。また、小中学校のPTA役員や地域の役員なども担う外国人市民も増えており、行事の運営や話し合いの場で日本人市民と共に意見を交わしながら、地域を支える存在として自然に受け入れられる場面が見られるようになってきました。こうした姿は、外国人市民が「支援される側」から「地域を共につくる担い手」へと役割を広げ、多文化共生が日常の暮らしの中に根付き始めていることを実感させてくれます。

多国籍の皆さんが参加されるビーチクリーンの様子



婦人会の皆さんに外国人市民の子育てを知ってもらう講演会



地域での活動以外では、近畿や京都府にはタブマネの仲間が多数おられ、普段から事業や研修で顔を合わせる機会も多いことから、悩みや大きな課題に向き合う際には、気軽に相談できる顔の見える関係に恵まれていることを、大変ありがたく感じています。

2016年の熊本地震の際には、(一財)熊本市国際交流振興事業団に設置された、多言語支援センターの活動にも初期の段階で被災地へ入り、避難所巡回などを担いました。実は災害時の外国人支援の訓練などは参加したことがあったのですが、実際に携わることは初めてで、自分に何ができるのかという不安もありましたが、タブマネの先輩方の後押しもいただき、活動に参加しました。被災地の熊本市では、(一財)熊本市国際交流振興事業団さんの普段からの活動が市民や関係団体に広く認知されていることで、巡回なども比較的スムーズに行うことができたことが印象的でした。また、多言語支援センターでは日々スタッフも入れ替わりがありました。普段から連携のある近畿のタブマネが多く参加したことで、お互いの強みを生かした活動を担うことができました。この経験を踏まえ、京都府では、災害時の外国人支援訓練の際には、一緒に支援に入ったタブマネメンバーで研修を担当しています。

これまでの活動を振り返ると、数えきれないほどの人との出会いによって活かされ、支えられてきたのだと感じています。地域で出会った外国人市民、行政職員、協会の理事、そして多文化共生マネージャーの仲間たちとの関係性があったからこそ成り立ってきたものでした。困難や悔しい思いに直面する場面も少なくありませんでしたが、そのたびに、多くの方に応援をいただき背中を押してもらってきたこともあり、タブマネ認定を受けた際の熱量が失われることなく、今も熱い思いを胸に活動ができていることに感謝しています。

これからも、立場や分野、年齢、性別、国籍を越えて人と人をつなぎ、それぞれの思いや力が出会う場を生み出していけるよう、丁寧に関わりを続けていきたいと思えます。多文化共生の道に終わりはありません。だからこそ、試行錯誤を重ねながら進んでいく過程を、これからも楽しんでいきたいと考えています。

(3) 大高 紡希さん (第 24 期 公益財団法人札幌国際プラザ
災害時の外国人支援・日本語学習支援)

札幌国際プラザは、札幌市の国際交流協会で、MICE¹の誘致活動を行う「コンベンションビューロー」と、国際交流・多文化共生事業を担う「多文化交流部」の、大きく 2 つの業務を担う部署があります。私は、2014 年に入職して以来、多文化交流部の業務を中心に担当してきました。

それ以前は、北アフリカのチュニジアに 4 年ほど住んでいました。チュニジアでは 2011 年に「アラブの春」という革命があり、まさにそのとき私は「在住外国人」として生活していました。国が混乱する中、正しい情報をどこから得るのか、コミュニティのつながりがどう強みになるのか…その経験は、いまの業務に大いに影響していると思います。

また、イスラム教の国という、日本とは大きく異なる文化圏での生活も自分自身を強くしました。マイノリティとして生活・仕事をする事の難しさや、違いを楽しむ感覚、宗教が人々の生活や考え方とどのように密接にかかわっているのか、トラブルを解決するための根気強い対話など、時に大いに苛立ちながらも身をもって貴重な体験をすることができたと思います。

業務に役立つ研修として 2017 年に多文化共生マネージャー養成研修を受講し、これまで、災害時の外国人支援、日本語教育、多言語での情報発信、こどもの国際理解、ボランティアのマネジメント、コミュニティ通訳など、幅広い業務に取り組んできました。

ここではいまの中心となっている「災害時の外国人支援」と「日本語教育事業」についてご紹介します。

災害時の外国人支援は、入職時から担当していて今年で 11 年になります。普段は、外国人を対象とした防災啓発をしたり、札幌市との間で外国人支援に関する体制づくりを考えたりしています。

また、2018 年に北海道胆振東部地震が発生したときは、災害多言語支援センター² (以下、センター) を設置して活動にあたりました。

翌年、当時の反省を生かし、災害時にセンターと協力して外国人支援にあたる「札幌災害外国人支援チーム SAFE (Sapporo Assistance for Foreigners in Emergencies)」を立ち上げ、現在はその育成や運営も行っています。

SAFE は、札幌市とその近郊に住む外国人を中心に構成された有償ボランティアチームで、災害時にはセンターの職員と一緒に、避難所などへの巡回や相談対応を行います。また、それぞれが属するコミュニティに情報を拡散したり、外国人が抱える困りごとをセンターへ報せることにより、被災者の目線に立った丁寧な支援に結び付けるという狙いもあります。

¹ 日本政府観光局「MICE とは」<https://mice.jnto.go.jp/about-mice/whats-mice.html>

² 札幌市「災害時の外国人支援について」平成 25 年度第 2 回定例市長記者会見資料 (平成 25 年 4 月 24 日)

<https://www.city.sapporo.jp/city/mayor/interview/text/2013/20130424/documents/tagengoshien.pdf>

SAFE 第1期メンバー



メンバーは、平時から研修や訓練を重ね、周囲の外国人に対する災害啓発活動などにも協力してくれる頼もしい存在ですが、活動しているとたくさんの発見があります。

ある訓練では、インドネシア出身のメンバーが同国出身の被災者役の手をさすりながら話を聞きく姿を見て、その寄り添い方にハッとさせられました。言語の壁を解消するだけでなく、それぞれの文化や習慣に寄り添った支援をすることが大切だということに気づきました。これは AI では代替しづらい、人がする支援の大きな強みだと思います。

もう1つ、いま私の頭の多くを占めているのは、地域日本語教育事業です。2014年から3年ほど担当し、2023年に再び担当になりました。離れていた間に地域日本語教育を取り巻く環境は大きく変わりましたが、札幌市は全国に比べると取り組みがまだ十分に進んでいないと感じています。

札幌国際プラザでも、日本語初級0レベルを対象に「はじめてのにほんごくらす」を実施していましたがこれだけでは足りません。

そこで、まずは「日本語を使ってつながる場」をつくろうと、2024年度から「にほんごではなそう！ ぺらぺらすいようび」という、学習者とボランティアがフリートークするイベントを始めました。30分間自由に会話し、30分後にグループを変えます。それを3セット、計1時間半、毎週水曜日に実施しています。

「ぺらぺらすいようび」の様子



開始から1年半が経過し、当初の想定をはるかに超えて、現在は毎回35~40名の学習者を受け入れています。昨年度は、37か国延べ1,000人以上の学習者が訪れました。

この事業を組み立てる際に意識したことは、大きく2点あります。

1点目は、「継続性」です。この事業は年末年始と祝日以外は毎週必ず行っています。年度初めや年度末には予算や人の配置の関係で、事業の実施が難しい傾向にありますが、一方で、長期休みも含め、こういった期間にこそ「どこの団体もやっていなくて困る」という声も聞かれます。「行きたいと思ったときにいつでも行ける」というのは、参加する心のハードルが下がるような気がしています。

2点目は、ここでの目標を「言いたいことを言えるようになる」としていることです。ボランティアの方々には、教えるより聞くこと、発話を待つことをお願いしており、それによって、話しやすくなる場づくりをしています。

自分の考えや日々の出来事を自分のことばで伝え合い、対話を通して理解し合える関係は、地域のつながりを強め、地域の活力につながる土台になると思います。

また、なにより大切にしているのは「気軽に来られ、安心して話せる」環境づくりです。

そのため、事前申込を不要にしたり、名前や在留資格を細かく聞かないなど、参加しやすくなるための小さな仕掛けもしています。こうした工夫が功を奏し、いまでは時折「ぺらぺらすいようび」がひとつのコミュニティとして機能し始めていると感じます。

参加者同士が一緒にでかけていたり、一時帰国した人がお土産を配っていたり、日々の生活でわからないことを教えあったり、といった光景が自然に見られるようになりました。

多文化共生には、根底に「だれもが安心して暮らせる地域をつくる」という理念があります。住民同士の関係づくり、制度と人をつなぐ支援、多様な背景を持つ人を包摂する仕組みづくりなど日々考えていることが、一見別の分野であるソーシャルワークの基盤とも共通していると気づき、専門的な知識を深めるために2023年には社会福祉士の資格も取得しました。

最近ではおかげさまで、それぞれの取り組みについて札幌市内の大学や他の自治体でお話しすることや、見学にいらっしゃる方も増えてきました。一方で、社会情勢の影響もあり、「多文化共生」という言葉がイコール「外国人支援」「外国人のための取り組み」と短く理解されがちな場面も増えていきます。だからこそ、地域社会にどのような意味や効果・影響があるのか、丁寧に伝えていくことが必要だと感じています。

最後になりましたが、タブマネになって一番の強みは、全国の多文化共生分野で活躍する人たちのネットワークがあることだと思います。新しい取り組みを考えると、方向性に悩んだとき、他の地域ではどうしているのだろう、この課題をどのように整理しているのだろう、ということを経験に話せる相手がいるのは、何よりの刺激になります。

また、全国のどこで会っても「タブマネ」という共通点だけで、なにか思いを同じくする存在として、すぐに打ち解けられた経験もたくさんあります。私自身もこのつながりを大いに活用して、活動をアップデートしていきたいと思っています。

参考文献：大高紡希・石川希美『持続可能な地域づくり—多文化共生社会がもたらす地域創生』
(札幌大谷大学社会学部論集 2022年3月)

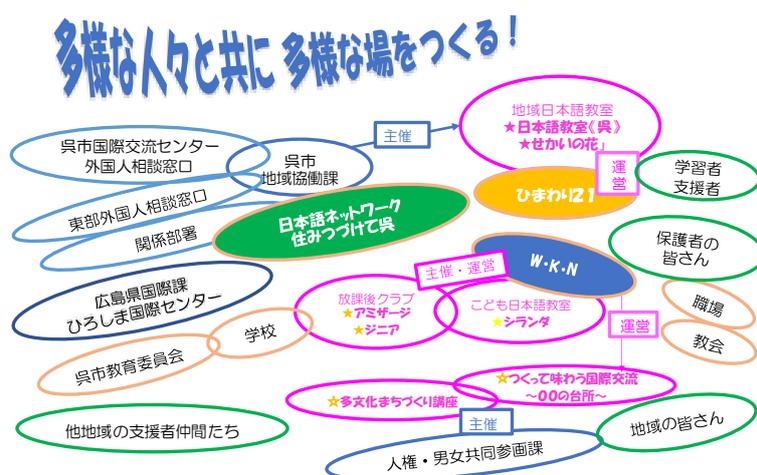
3. NPO・NGO・その他

(1) 伊藤 美智代さん(第10期 ひまわり21/ワールド・キッズ・ネットワーク 多文化共生の地域づくり・日本語学習支援)

広島県呉市の多文化共生マネージャー10期の伊藤です。地域日本語教室を拠点にして外国につながる市民の皆さんの地域デビューを進め、地域の皆さんとの相互理解を深めながら多文化共生の仲間づくり・まちづくりを進めています。1990年頃から私が住む町には外国人住民が急に増えてきました。突然、母国でも日本でもサポートを受けることなく、法律・制度・言語・文化が違う国で生活するのですから、当然町のあちこちでいろんな小さな問題が起きていて、いつか大きな問題が起きるかもしれないと感じていました。「地域の困りごとは地域で解決すればいい。」と単純に考えて、知識も技術も何もない状態で1993年に呉市が開いた地域日本語教室の立ち上げに参加しました。4年目からは市民ボランティアが主体的に教室現場の運営に関わるようになり、その後任意団体「ひまわり21」を立ち上げました。現在では呉市との協働で土曜夜の「日本語教室《呉》」(1993年～)と水曜午前の「せかいの花」(2018年～)、2つの地域日本語教室を運営しています。

また、地域日本語教室に参加する子どもたちの声を聴く中で、子ども中心の活動が必要不可欠だと感じて、2001年に外国につながる子ども達を支援する団体「ワールド・キッズ・ネットワーク」を立ち上げ、手さぐりで子ども中心の活動を始めました。現在は地域こども日本語教室「シランダ」(2001年～)と、小学校で開く放課後クラブ「アミザージ」(2007年～)、中学校で開く放課後クラブ「ジニア」(2020年～)を運営しています。

外国につながる家族の一人ひとりが、自分の生活と思いに合わせて活動する場を選べること、その場が地域としっかりつながっていて、地域の人々と共に活動を楽しめることが重要です。



活動を重ねていく中で、私たちが暮らす地域に必要なと思う事・取り組んでみたい事が次々に浮か

んできました。私たちはごく普通の市民ですからできることは限られています。しかし活動開始時から市役所と協力し合って活動を進めてきたので、躊躇なく関係機関や研究機関に相談し一緒に様々な事業に取り組みました。協働すれば、できることは多いです。

5年ほど様々な連携事業に取り組みそれぞれに成果と気づきが得られましたが、他の地域や団体ではどのような取り組みをしているのか知りたくなりました。そこで、担当課の推薦をいただいてJIAMで国際文化系の研修をいくつか受けました。その中で、多文化共生マネージャー養成研修の内容はとても勉強になり私の視野を広げてくれました。また、5日間×2回の宿泊研修でしたから、全国から集まってきた受講者と語り合う時間を持つことができました。各地域それぞれの状況の中で、皆さん悩みながら真摯に取り組んでおられました。全国に相談できて協力し合える仲間ができた！と心強い思いで帰途に就きました。

タブマネ研修での私の課題発表は、緊急時の情報発信を日本語教室のスタッフがやさしい日本語化し、学習者が母語に訳して伝えていくというものでした。消防署から出される緊急メールがあまりにも分かりにくかったので、私たちがすぐにできることを考えました。

研修を終えて呉への帰路、広島駅のコンコースで消防署の課長さんにばったり会いました。早速お話しすると、危機管理室の担当者を紹介してくれました。相談にうかがった時、呉消防署にはJIAMで研修を受けた職員が多いのに、具体的な取り組みが何もできず残念に思っていることを知りました。そこで、消防署内のJIAM仲間に協力してもらって、日本語教室の学習者に分かりやすい防災教室(全5回)に取り組みました³(2011年～2012年)。

当時担当してくれた消防士さんは、その後も「防災教室」や「消防職員のためのやさしい日本語研修」等一緒に取り組んでいます。今年度は学習者のインタビュー活動にゲストとして参加してくれました。ちなみに、後日地域の皆さんと一緒に防災教室を実施した時、高齢の参加者たちに私たちの発信している「やさしい日本語の防災メール」を受けとりたいと言われたことが印象的でした。外国人住民にとって分かりやすいものは、子どもにも高齢者にも全ての住民にとって分かりやすいのです。

広島県内のタブマネ間の連携が強くなったきっかけは、外国につながる子ども達のための1泊合宿「にじいろキャンプ」(2014年)です。呉ロータリークラブが「今、したいことがありますか？」と協力を申し出てください、思い切って一泊合宿に取り組みました。東広島市と安芸高田市のタブマネ仲間に声をかけ、12才～18才の5か国の子ども達17人と支援者と講師17人が県内各地から呉に集い、「大和ミュージアムの見学とワークショップ」「サンバ打楽器体験」等さまざまなプログラムを楽しみながら、話し合う時間をたくさん持ちました。苦しさを抱える子どもたちの一番の理解者は、同じような体験を持つ同年代の子どもたちです。同様に、苦慮しながら活動を続ける支援者の悩みを理解しアドバイスできるのは支援者仲間だからです。この企画は、呉・安芸高田・東広島・福山の持ち回りでしばらく続けました。

さらにNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会から提案をいただき、ワークショップやフォーラムにも取り組みました。2011年に東広島で開催した時は、広島県内のタブマネ数名で取り組みました。組織も経験もない中で進めるのは大変でしたが、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議

³ https://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryuu/infolocal_07.html

会・ひろしま国際センター・JICA 中国・広島大学のご協力で、なんとか開催できました。2015年に広島市で「多文化共生ワークショップ in 中国 誰もが住みやすい地域にするために 今、はじめよう」を開催した時は、「タブマネ広島」で話し合いを始め、中国地方のタブマネに声をかけて「タブマネ中国」を立ち上げました。各地域のタブマネが役割分担して取り組み、様々な立場の人々が集まって語り合う意義深いワークショップになりました。2022年には中四国地方のタブマネが協力して、岡山市で多文化共生フォーラム「一人ひとりが自分らしく生きていける地域社会を！」を開催しました。Zoomで話し合いを重ね、役割分担をして準備を進めました。呉で暮らす中国出身のお母さん達の自助グループ「中国人ママクラブ」が「呉を住み続けたいまちに」というタイトルで発表しました。長年日本語教室で学び合い様々な活動を共にしてきた仲間が、自分たちの活動を発表する姿は頼もしかったです。

地域日本語教室での日本語学習は1週間に1回1時間半程度、たいしたことはできませんが「安心できる「空間・時間・仲間」をつくること」「互いにコミュニケーション力を高めていくこと」「やりたい！を引き出して、やった！を共有すること」はできます。そして教室外の活動につないでいくことが重要だと思います。

「みんなの日本語教室だから、学習者の力も大事だと思います。積極的に参加してみんなで素敵な教室を続けていきましょう。素晴らしい日本語教室！地域にこんな日本語教室があるのは、とてもありがたい事です。呉市に住んでよかったと思っています。」長年通っている学習者のスピーチ原稿です。全国の多文化共生にかかわる皆さんが「〇〇に住んでよかった！」をたくさん聴くことができますように！

【多文化共生課職員が伊藤さんにお話を伺いに行きました】

2025年12月、タブマネ10期の伊藤美智代さんにお話を伺うため、広島県呉市を訪れました。

伊藤さんは、「ひまわり21」と「ワールド・キッズ・ネットワーク」代表として、呉市で地域日本語教室や料理教室等の活動に取り組んでいます。

① 普段の活動について

「ひまわり21」と「ワールド・キッズ・ネットワーク」では、参加者のやりたいことをできるだけ叶えられるよう工夫しています。たとえば、「給食を食べたい」「畑をやりたい」といった要望に応え、子どもたちが好きな給食のメニューを一緒に作ったり、作物を育て、収穫したものを地元の人と料理して楽しんだりしています。このように、参加者が興味を持つことを尊重しながら、知り合いを増やし、地域の人と一緒に活動することを大切にしています。

しかし、こうした取り組みを続けていく中で、将来の維持や運営について悩みも生じています。

「ひまわり21」と「ワールド・キッズ・ネットワーク」の活動に参加している人の多くは地域住民で、長年外国人が住む地域に親しみを持っています。ボランティア養成講座に参加した人が新たに加わったり、知り合いを通じて顔を出したりする人もいますが、参加者はシニア層が中心です。昔は学生が関心を持ってくれることもあり、見学に訪れる若い世代もいましたが、最近はそうした動きも少ないそうです。こうした状況において、地域に根ざした活動を今後どのように続けていくか模索しています。

② タブマネについて

伊藤さんは、2010年に多文化共生マネージャー養成研修を受講しましたが、タブマネを取得したことで、活動の幅が大きく広がり、日本全国に「仲間」と呼べる存在ができたといいます。困ったときにはすぐに声を掛け合い、支え合える関係が築かれてきました。同期のもとに講師として招かれることもあり、現在も交流が続いているほか、期を超えて地域でのつながりが生まれ、その関係性は広島県内にとどまらず、高知県や島根県、山口県のタブマネともつながって活動が展開されています。

③ 所感

取材当日は「ワールド・キッズ・ネットワーク」が企画・運営を行っている呉市主催の料理教室が開催されており、ブラジル料理の「トルタ デ フランゴ」や「パンケッカ」を作っていました。講師を務めたのは、地域日本語教室で学ぶ学習者の方です。外国人住民が「地域デビュー」を果たし、住民同士の新たなつながりが生まれる様子を間近に感じることができました。「支援される側」という枠組みを超え、地域の一員として主体的に参加する姿がとても印象的でした。

また、今回お話を伺った呉市の広会館には、廊下や会議室に、たくさんの活動レポートが貼られていました。壁いっぱいに掲示された活動のひとコマひとコマから、参加者の皆さんの楽しそうな声が聞こえてくるようでした。

当日の様子



「トルタ デ フランゴ」と「パンケツカ」



(2) 入倉 眞佐子さん (第 28 期 NGO 多文化 LIFE 行政との連携)

念願の多文化共生マネージャーとなって

1990 年代初めから中国地方の自治体でポルトガル語のコミュニティ通訳者として業務を行ってきました。また、NGO 団体として日本語教室の立上げや外国人住民の DV 被害者支援や生活困窮者への支援活動も並行して行ってきました。当時はノウハウも確立しておらず、先達もいない中で、目の前の、困難を抱えている移住者を何とか助けようと必死でした。その為、2006 年に「多文化共生マネージャー」の育成事業が始まったことを、どこか他人事のように聞いていました。20 年近く、地方自治体で、フリーランサーとして外国人相談事業の業務委託を受けて働いていた当時の私には、自治体からこのような研修への参加や休暇を認めてもらうことができなかつたからです。また怒涛のように相談が舞い込み、支援に向けて「それどころでない」日々を送っていたのでした。

家族の事情で、2019 年秋に故郷である長野県に Uターンし、長野県箕輪町役場でポルトガル語の相談通訳者として「会計年度任用職員」として働き始めた時に、この「タブマネ研修」に参加したいことを上司に申し出て認めてもらうことができ、2022 年、28 期としてようやく「タブマネ」の仲間入りをする事ができました。

この養成研修を受講していた時期は、コロナ感染拡大の時期と重なり、後半は対面での参加ができず、同期の仲間たちとは、十分な交流ができない状態だったことだけが心の残りでした。

コロナ禍を乗り越えて

箕輪町は、人口 25,000 人ほどの小さな町ながら、外国人住民の比率が 3.5%で、リーマンショックの前には、ブラジル人学校やブラジルレストラン・マーケットが存在したほどブラジル人住民が多く暮らし、現在も、ブラジルルーツの住民が外国人国籍別人口の半数を占めています。

私は 2019 年末から箕輪町役場でポルトガル語の相談通訳者として業務を始め、2020 年からコロナ感染が拡大し、町内に暮らしている外国人住民が大量に雇止めにあい、役場のホールは生活困窮の相談を希望する外国人住民たちでいっぱいになりました。これは私が中国地方在住時にリーマンショックで相談対応に当たった状況と同じだったのです。そのため、私が NGO 団体として関わったリーマンショック当時の外国人失業者への支援事業をベースに企画を作成しました。それが町の対策会議で認められ、町として「就職の為の日本語教室」「介護の仕事スタートアップ事業」などを展開することができました。そして、コロナ禍対策として始まった町事業としての日本語教室が終了した時に、教室の継続を外国人学習者から強く望まれたことから、夜勤明けの外国人労働者のための木曜日朝 8 時からの日本語教室を開催することになりました。

そのことが契機となり、町として文化庁（2025 年から文部科学省管轄）の「地域日本語教室空白地域解消推進事業」に申請し、私は「地域日本語教育コーディネーター」として、この 3 年間の事業の企画・実施・事務作業などを担当しました。そして、2024 年度 3 年間の事業が終了し、2025 年度から地域日本語教育を実施するための町の予算がつき、私が代表を務める民間団体「多文化 LIFE」に業務委託されることになりました。

これまでのように、無償ボランティアとして、日本語習得支援を行うのではなく、日本語教師の資格を持つメンバーと養成講座を修了した「多文化共生サポーター」15 人が、町の予算に従って日本語

教室を運営できるようになり、令和7年度は木曜日朝・土曜日夜・土曜日夜のオンラインの3つの日本語教室を運営しています。さらにこの日本語教室をベースとして、防災をはじめとする様々な多文化共生事業を展開しています。

また、私の職名が「外国人相談員」から「多文化共生推進員」となり、2025年度には「多文化共生コーディネーター」となりました。町役場の中で相談を受けて、解決のための対応をするだけでなく、多文化共生に関する様々な活動に携わることができるような業務形態に変更してもらうことができたことで、活動範囲が多文化防災を中心に広がっていきました。

2022年9月に全国市町村国際文化研究所（JIAM）と一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）共催の「災害時における外国人への支援セミナー」、2023年3月に総務省「総務省の災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」を受講し、当町には災害時には外国人への支援のシステムが全く考えられていない事を改めて思い知りました。そこから、町に働きかけても進まない状態が続き「会計年度任用職員」の限界を痛感したため、多文化共生マネージャーとしてCLAIRの助成事業である「地域国際化推進アドバイザーの派遣」制度を利用させていただくことにしました。

2023年度はダイバーシティ研究所代表の田村太郎さんに「多文化共生のまちづくり」について、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の土井佳彦さんに「災害時の外国人支援」について講演をしていただきました。その際には、アドバイザーと町長が面談する時間を取り、多文化共生施策について、日本の第一人者であるアドバイザーから町長が直接意見を伺う場を設けることができました。また、この講演会にたくさんの町民、職員が講演会に参加してくれたことで、少しずつ役場内の空気が変わっていったように思いました。

2024年度にもCLAIR「地域国際化推進アドバイザーの派遣制度」に申請を行い「災害時通訳翻訳ボランティア養成講座」を開催しました。講座の基礎編はタブマネの私が担当し、実践訓練でNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の土井佳彦さんに講師を依頼し、長野県内から50人近い参加者が集まり実践訓練を行うことができました。

その後、箕輪町くらしの安全安心課主催による町職員を対象にした「災害時多言語支援センター」の立上げ訓練を実施することもできました。参加した役場職員の意識が高まり、この訓練は毎年、何度も実施するべきだという感想も聞かれました。

伊那谷北部3町村多文化共生担い手連携促進支援事業・災害時外国人支援サポーター養成講座

さらに当町と近隣市町村に災害時の外国人住民施策の連携がなかったことから、当町が「伊那谷北部3町村多文化共生担い手連携促進支援事業・災害時外国人支援サポーター養成講座」の開催を呼びかけました。

この事業は、CLAIRの「令和6年度多文化共生の担い手連携促進事業」に申請し実施しました。基礎講座については、各町村の会場にNGO団体「多文化LIFE」メンバーが講師として巡回しました。実践編はNPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の土井佳彦さんと理事の林光洋さんに講師を担当していただき、3町村から外国人住民と外国人支援サポーター、通訳翻訳ボランティア計60人が集まり、訓練を行うことができました。この連携事業は、継続していきたいという3町村と参加者からの要望があり、2025年度にも、2回目の事業を実施することができました。

伊那谷3町村連携促進事業の災害時外国人支援サポーター養成講座



かつての私のように、小さな地方自治体の中で、多文化共生事業が前に進まないと悩んでいる方がおられたら、ぜひ、全国に志を共にする仲間がいることを思い出して、全国の仲間たちとつながってみてください。荒野を一人ぼっちで歩いているような心細さを感じている方がおられたら、ぜひ、それを発信してみてください。必ず道は拓けると信じています。

(3) 村松 紀子さん(第30期 社会福祉士 スペイン語相談員 外国人相談窓口)

私はタブマネ養成研修に2007年から講師として参加してきましたが、自分自身は資格を持っていなかったため、災害時などに全国組織として活躍される皆さんを見て、いつもうらやましいと思っていました。退職年齢が近づくにつれて、協会職員の間で資格をとっておきたいと思い、上司に直訴して、推薦してもらいました。理解してくれた当時の上司にはとても感謝しています。私は非常勤嘱託職員、専門職であったため、いわゆる一般のタブマネのイメージとは違ったかもしれません。でも、養成研修やレポート作成を通じて、広く多文化共生の施策や地域の課題を学べたことは、協会を離れても、多文化共生分野で活動できる確信となりました。そして何より、タブマネは資格取得がゴールではなく、そこからが本番だと今も思っています。

2022年度に資格を取得、2023年に還暦を前に30年勤めた(公財)兵庫県国際交流協会を退職しました。現在はフリーで大学・自治体の講師や相談窓口のアドバイザーのような仕事をさせてもらっています。50代は、仕事と介護でほとんど記憶が飛ぶくらい忙しい日々でしたが、やっと自分の心身と相談しながら仕事を進めていくことができるようになりました。資格取得後にやりたかったことは、外国人を支援している最前線の相談員や通訳者が仕事をしやすい環境を作るためのお手伝いをする事でした。自分自身、「外国人支援はボランティア」と呼ばれながら、「外国人はいつ日本からいなくなるかわからない」と言われながら、自分たちの仕事を守ってきました。でもこれからは、一緒に活動してきた仲間と後輩たちが仕事をしやすい環境を作ることが責務だと思っています。外国人窓口には倫理規定や報酬制度、専門職としての矜持など、まだ足りないことはたくさんあります。ただ、これまで自分に大切な相談を預けてくれた、外国人相談者の思いを無駄にしないためにも、どこでも外国人が安心して専門的な相談を受けることのできる社会にすることを目指したいと思います。そのためには、まず外国人相談窓口が中心となり、相談員や通訳が、専門職として関わっていく連携の場を作る必要があります。今は大好きな相談現場からは離れますが、少し俯瞰して、相談窓口をサポートする方法を模索しています。

私は、相談をはじめて20年目に社会福祉士の資格を取りました。社会福祉士にはソーシャルアクションという使命があります。社会福祉士のクライアントは、社会に課題を持つ人々です。彼ら彼女らの生き辛さが日本社会の理解の足りなさや制度やサービスの不足からくるのであれば、社会を変えるために活動をします。私のクライアントは日本語がまだ十分でない人たちなので、実現は遠いかもしれませんが、タブマネとして、以下の3つのソーシャルアクションをおこなうことを決めています。

① やさしい日本語の普及

行政窓口や病院などの現場で使われる「やさしい日本語」は、職務を全うするために使われる「つたえるための日本語」だと思っています。行政の窓口で働いていると、どの県民の方にも同じようにサービスを提供すべきと考えるようになり、それなら「やさしい日本語」が共通語だと感じるが多くなりました。私自身がスペイン語というマイナー言語の通訳者だから感じるのかもしれませんが、外国人と一緒に窓口に行くと「ハロー」と言われます。中南米の人でもハローくらいわかりますが、ス

ペイン語が母語の人が必ずしも英語ができるわけではないため、とても複雑な表情をされます。どの国の人にも「こんにちは」でいいんですと伝えると、英語の苦手な方でも外国人に話しかけやすい、言葉のハードルが下がるような気がします。最近では、自治体国際化協会の地域国際化推進アドバイザーの仕事で様々な地域に出かけていく機会があるのですが、「やさしい日本語」の講座が終わった後は、行政窓口や医療職の人たちの中に、気軽に声をかけてくれる支援者の数が増えてくれればうれしいと思います。

② コミュニティ通訳環境整備・制度化とユーザートレーニング

私が仕事を始めた頃、在住外国人が暮らすためのコミュニティ通訳はまだあまり知られておらず、ボランティアが行うものと思われていました。また、スペイン語相談員として働き始めたのは1993年ですが、出稼ぎ外国人はいつか国に帰るといわれ、相談員の仕事も契約は1年更新でした。しかし、日本で在住が長くなるにつれて、日本社会との関わりは強くなり、司法や医療など、専門分野のコミュニティ通訳が必要になってきます。特に近年痛感するのは、コミュニティ通訳者の研修だけでなく、通訳を使う人たちのユーザートレーニングの必要性です。また、通訳者には日本語母語ではない人も少なくないため、ユーザーの人たちにやさしい日本語を話してもらうことも大切なことです。

外国人ヘルプライン東海主催 コミュニティ通訳講座「相談支援者のための通訳活用講座②」



③ 相談員・通訳者の働く環境整備

タブマネの最終レポートに資格取得後、何がやりたいかを書いたことが、退職後の出発点になりました。最初に浮かんだのは、タブマネの大先輩Sさんの顔でした。相談に困ったときには電話をくれて、やりとりをする中で、私自身、所属を超えて、相談員同士がフラットに話し合える場所がほしいと思っていたことに気づきました。それを具体的な形にして提案くださったのが、(公財)佐賀県国際交流協会でした。2023年から相談顧問というかたちで契約を結んで、窓口の環境改善の提案や、事例共有の活動をしています。ただ、佐賀県の相談員は社会福祉士の資格をもっており、すでにとても優秀なので、私はアドバイザーというよりも、同じ相談員同士、事例を一緒に考えるピアカウンセリングの一環という立場で臨んでいます。

また、自分自身があまり優秀な相談員ではなかったのが、正直なところ、相談業務はコンプレック

スの連続でした。ただ、優秀ではなかったからこそ、普通の相談員が悩むようなことは、同じようにたくさん悩んできたという変な自負があったりします。これからも組織を越えて、広く励まし合えるような関係が作っていかれたらと思っています。

さが多文化共生センター 相談員・コーディネーターの皆さんとの打ち合わせ (ZOOM)



詳細は「Free your heart of borders—心の国境をなくそう—」(公財) 佐賀県国際交流協会編 佐賀新聞社 2026年2月刊 をご覧ください。

福祉の視点から見ると、今の日本社会を作ってきたのは、小さいかもしれないけれども力強い当事者、支援者、それに関わる専門職の声だと確信します。制度や法律を作るのは途方もなく大変なことです。でも、先輩たちはそれを作ってくれました。逆に時間をかけて、積み上げてきたものを壊すのは、いとも簡単であることは、最近の世界情勢でも明らかです。日本社会における多文化共生は、昨日今日始まったことではありません。多くの人たちが、「包摂 (仲間はずれを作らない社会)」にむけて頑張ってきた結果です。まだ十分ではないですが、次の世代にきちんとバトンを渡すことを考えながら、今後も多文化共生社会に関わっていきたいと思います。私たちが今受け入れているのは、単なる労働力ではなく、これからの日本社会を一緒に作っていく人たちです。簡単ではありませんが、医療や福祉などの基本的人権において言葉や文化の違いで格差ができないようにするのは、そのスタートだと思っています。日本中にもっとタブマネが増えて、世代を超えて、様々な分野で一緒に活動したいですね。

(4) 水嶋 健さん(第32期 認定特定非営利活動法人離島経済新聞社
多文化共生の地域づくり・各団体との連携)

できるときに、できることを、片手間だっていい。

沖永良部島とベトナムとの交差

鹿児島県にある沖永良部島在住の水嶋健です。

沖永良部島は、鹿児島本土から南へ約 550 キロメートル、沖縄本島から北へ約 60 キロメートルに位置する、奄美群島の島の一つです。母親の出身地であり、私自身は大阪出身ですが、2020年7月、この島に移住しました。亜熱帯の年中温かい場所で、「花とサンゴの島」と形容される、琉球と薩摩の文化が交錯する独特の風土が息づいています。

島には和泊町と知名町の2つの町があり、両町とも奄美群島内で外国人人口比率が非常に高いことが特徴です。島全体で2.14% (2025年1月時点) という数字は、群島平均(0.67%) や県平均(1.22%) を大きく上回ります。この背景には、基幹産業である農業において、15年以上前から外国人技能実習生を受け入れてきたという経緯があります。

私がこの島に来たきっかけは、ベトナム人技能実習生に関するネットニュースでした。私は島に来る前、ベトナムのホーチミン市を中心に8年間ほど暮らし、ライターや編集者として活動していました。ある日、そんな私が目にしたのは「実習生が逃げていく島」というセンセーショナルな見出しの記事。母の故郷である沖永良部島での、技能実習生の失踪問題が、決して少なくない事案として取り上げられていたのです。

ベトナムと沖永良部島という縁のある2つの場所がこのような形で交差していることに衝撃を受けるとともに、「何かできることはないだろうか」という想いと、祖母が元気なうちに島とつながりを作りたいという個人的な想いも重なり、移住を決意しました。

多文化共生マネージャーのきっかけは土井さん

多文化共生マネージャー(以下、タブマネ)を目指すことになったきっかけは、NPO 法人多文化共生マネージャー全国協議会の代表の、土井佳彦さんとの出会いでした。

2021年12月、大分県の島を取材で訪れました。当時の私は作成したばかりの交流ツール(後述)を名刺代わりによく人に見せており、それを面白がってくれた方が土井さんにつないでくれて、それから間もなく土井さんが沖永良部島を訪ねてきてくれたのです。

そうして島の居酒屋で土井さんと飲んでいるときに、タブマネの存在について初めて聞かされたのだと思います。当時の私は行政職員でも国際交流協会の職員でもなく、NPO に所属しているわけでもありませんでした。タブマネの受講資格すら満たしていない自分が今聞いたところで目指しようもない。しかし、技能実習生失踪問題の原因を自分なりに考え続ける中で、その解決のヒントとして「多文化共生」という言葉に突き当たり、常に意識の中にあるものでした。「タブマネ、いつかチャンスがあれば」…。

それから3年の月日が経ち、NPO 法人に関わっていた私は、町とともにCLAIRの「多文化共生のまちづくり促進事業」の採択事業(生活情報冊子づくり)に取り組んだ経緯から町の推薦も受けられ、2025年3月念願のタブマネ認定を受けることができました。

「片手間」だからこそ見えてきた共生・共助

土井さんとの出会いのきっかけとなった交流ツールとは、農業で使う単語を日本語とベトナム語、そして挿絵を17セット、碁盤の目のように並べたTシャツでした。当時、技能実習という言葉から「GINO-T（ギノティ）」と名を付けましたが、今思えば安直な命名。そして、このGINO-T、「仕事しながらコミュニケーションがとれるように」という思いで作りましたが、肝心の農家さんからの反応は芳しくありませんでした。

コロナ禍でピリピリとする島の空気で、「実習生が集まって飲み会を開いて感染が拡大した」と憤る農家さんの話も耳にし、当時、その関係性は良好とは言えませんでした。コミュニケーションに課題があるところがお金を出すことは難しく、見通しは甘く、GINO-Tは私の多文化共生活動のマイナススタートを象徴する存在となったのです。

ただ、GINO-Tを作っていなければ土井さんにも会っていないし、タブマネにもなっていないかもしれないので、私の多文化共生への入口となったことは間違いありません。

継続性という観点でビジネスにできればよかったけど、そう甘くなかった。その後は、執筆や編集の仕事で食いつなぎながら、町と協力して外国人向けの島の生活情報誌を作成したり、外国人の友人の原付免許の試験や介護福祉士の試験対策をサポートしたりと、「できるときに、できることを」という考えのもと活動を続けて今日に至ります。

やさしい島生活ガイド「沖永良部島の暮らし方」(左)

GINO-T。現在は「COMIGRAM」と名前を変更(右)



もっとも最近では、ただの友人として、夕食に呼ばれたり、飲みに行ったり、「ただ遊んでるだけ」になっている気はしますが。島には、中国、ネパール、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、さまざまな国籍の人が増えており文化を知れるのはとても楽しいです。そんな「ただの友人」がいれば、かつてネットニュースを通して知った、失踪してしまった技能実習生も、思い留まったのではないかと

と思わずにはられません。

タブマネになった今も私は、行政や国際交流協会の職員でない一介の民間事業者です。あえて、この言い方をしますが、今もなお多文化共生でメシは食べていません。執筆や編集の仕事、そして最近週半ばは公民館に勤務する、「片手間」のタブマネです。

しかし、そんな片手間の活動でも、いや、与えられた業務ではなく公私混同でやってきたからでしょうか、応援というか、賛同する声も増えてきました。最近「あなたの行動に影響を受けている人はいる」という言葉をかけてもらいとても励みになりました。

外国人介護士の友人たちの試験勉強サポートも、友人が「一緒にやりましょう」と言ってくれたことで始めることができました。また、勉強に使う場所の提供を呼びかけたところ、地元のホテルが快く食堂を貸してくれました。こうして、少しずつですが、この5年余りで温かな「片手間」が集まってきていると感じています。

外国人介護士の試験勉強をサポートしている様子（左）

集落での交流会で、色々な国の人が協力しないと解けないクイズを企画（右）



毎週来てもらうことは難しくても、「この日だけなら」「この時間なら」と協力してくれる人は案外多いものです。そして、その「少しの関わり」こそが、多文化共生に限らず、あらゆる「共助」において最も重要な要素なのだと、今とても強く感じています。

ゆっくり、無理せず、できるときに。

3年越しの念願だったタブマネになったとき、私はこの肩書きを得たことで自分を追い込むことになってしまわないように、「自己犠牲だけはしない」と、強く誓いました。

研修を経てたくさんの仲間と出会えたからこそ今思うのは、タブマネは、責任感が強く、思いやりの強い人が多いように感じます。そんな人一倍強い想いを持っている人だからこそ、無理をして潰れてしまっては、地域にとってそれは大きな損失となります。タブマネの仲間たちはきっと、そんなときに想いを分かち合える存在になるはずです。

私が島に来て5年半。多文化共生において、今までやってきたことに意味があったらどうか…と考えないわけではありません。私が関わっている人は島全体のごく一部です。でも、焦燥感に駆られて無理をすることこそが、最大の落とし穴だな、とも思います。

社会はすぐには変わらないから、片手間でもいい。無理せず、周囲と協力しながら、少しずつ共生の輪を広げていく。それが、私が沖永良部島で見つけた多文化共生の形です。